

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	塵芥処理費					
担 当 課 係 名	環境保全センター 課		監理 係		作成者	金谷頼輝
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち				総合計画の ページ
	基本計画	廃棄物の適正処理とリサイクル活動の推進				
	主要施策	ごみの減量化・再資源化・処理施設の維持管理と機能向上				83・84
予 算 費 目	一般 会計		4 款 衛生費	4 項 清掃費	2 目 塵芥処理費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度			新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内全世帯のごみ収集及び循環型社会に向けたごみ量の削減・資源化率の向上を目指す。
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	ごみの分別を指導し、ごみの収集における安全管理と衛生管理の徹底に努める。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	民間業者へ業務を委託し、ごみ収集運搬をしている。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	受入れ日数	目標	日	179	187	190	
			実績	日	179	187	190	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	ごみ回収回数	目標	回	179	187	190	
			実績	回	179	187	190	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				115,094	132,700	115,932	
	人 件 費 (B)		—		46,333	33,898	49,294	
	職 員 数		—		5.90	4.20	6.22	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				161,427	166,598	165,226	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	35,070	0
		県 支 出 金				0	0	0
		地 方 債				0	0	0
		そ の 他				0	804	605
		一 般 財 源				161,427	130,724	164,621
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		901,827	890,898	869,611
市民1人当たりのコスト(円)		—		5,062	5,299	5,322		

【事務事業の今までの成果】

生ごみ処理器購入補助金を実施し、ごみの減量化に努め、資源ごみの再資源化の推進に努めてきました。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国・県においても、リサイクル活動の推進やごみの減量化に積極的に取り組んでおり、多方面にわたりごみの減量を実施している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	ごみの分別についての詳細な説明が欲しいとの要望が非常に多い。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	住民サービスと衛生管理を図りながら、ごみの削減に努める。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）
市民の皆様にごみの減量化とリサイクル活動の推進と、生ごみ処理器の補助金をはかり、生ごみ処理の削減を積極的に取り組みにより、ごみの減量の啓蒙を働きかける。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	ごみの減量化・循環型社会の実現のための重要な事業であり、排出ルールの周知徹底によるコストの縮減や設備の計画的な修繕によるコストの平準化に努めながら事業を継続すべきと考えます。

